【07】調査票(飲食サービス業)

令和8年6月1日 総務省・経済産業省

## 秘 基幹統計調査

_																													
・秘・こ( ・イ)	密の保記 の調査票 ンターネ 用ガイト	護には万全を期し には、統計的に処理 なットでご回答いた ・』をご覧ください。	基幹統計調査で、幸 ていますので、あり され、税務資料など だく場合は、別にお 参照して記入してく	のままを記 に使われ。 配りした『	已入してく <i>た</i> ることはあ	ださい。 りません。																							
-	7リガナ	-					٦																						
	<u>/ / / / /</u> 入者氏												市	区町村	<b>寸コー</b>	F	調査図	区番号	事	業所	番号	*							
電	話番	号 ( )	<u> </u>	(内:	線:	)	1																						
<ul><li>印</li><li>重</li><li>厚</li></ul>	字され 線で消 E式名和	して修正してくださ 加欄には登記上の 通称名がある場合	に変更がありました	ださい。	正式名	称	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \																						
					電話番	号(代表	) (			)			_																
2	所在	地				郵	便番号			╄		都道府與	県名				市区	町村名											
		ている場合、内容 して修正してくださ	に変更がありまし	たら、ニ		_	-																						
• 登	記上の	所在地ではなく、 <mark>実</mark>	・。 『際に事業を行ってい	いる所在																	Ļ								
		してください。 所の構内にある場	合は、その事業所の	D名称を		町丁	・字・	番地	•号			ビル	レ・マ	ンショ	ン名等	修階、	号室ま	で記入	してく	ださ	(い)	•							
		ノション名等」欄に記		у <u>п</u> њ. с																									
_					_			_			ᆜ			_			_	_				_							
• 0	囲みの		だ所の開設時 は、この場所で事業ださい。		〔1〕 平成27 <sup>년</sup> 以前	〔2〕 F 平成2		〔3〕 戊29年	(4) F 平成30	年 平	(5) 成31 和元	年 令和2年		7)	(8) 令和4		(9) 和5年	10 令和64	1	11) 和7年		1 <u>2</u> 和8年							
1	7 M	 事業所の従業	<u></u>		加士の学	** +> *b +-	=7717	- / L	·+1 \																				
4	C 0):	事未/バッル未 	1日	•0月1日	日現在の従					ж. <del>т.</del> з	#L								(2)	\ <del>11</del> 2 ·	1 +/-								
		(1)	(2)	(3		この事			属する従 ±	美者?		====		(7)				<b>-</b> (a	ر <b>2</b> ) پاھ~ھ	) 受力		±0)							
		個人業主	個人業主の家	有給		<u>(4</u>	常用雇用者     ④   ⑤			Emp		持雇用者 ⑥		合計	Г		(8)	事業所から			そてこの	事							
	区分	個人経営の事業	族で無給の人	個人経		無期雇		有	期雇用:	者	有其	) 用雇用者	(1	~6 <i>σ</i>			出者	Į į	断で個	かて	いる人 	. \							
		主で、実際にこの   事業所を経営し		で役員報   得ている		期間を足		1,`	1 か月以.			)月未満、	(合	計	)		+のうち		9 出向		① 派;								
		ている人				に雇用しる人(定			か月以上間を定め		Π^	マ雇用)					の事業が	71	шы		///(	E .							
						(も含む)	J	11	用している	- 11						してい	る人												
	男	人	人		人		人			人		人			人		,	٨		入		人							
	女	人	人		人		人			人		人			人		,	λ .		人		人							
		アの声类形の	上 全な事業の内	宓	『調査票	の記入の	のしかだ	-   <i>な</i> ぇ	参昭して	でき	るだり	ナ詳しく記り	11.7	たさ	10														
	2	この争耒州の	土な争耒の内	I <del>T</del>								たら、二重線			してく	ださい					*								
		(1)主な事業	の内容																										
			双扱商品又は営			1																							
			『業の内容について 収入額又は販売額											$\overline{}$															
		ください。			-50, (0 (	2																							
						(3)																							
		/ <del>/ 224</del> // 12 / <del>/ 1</del> 6					/=×	Т	Z = N			Z = N		75N	$\frac{}{}$	<i>y</i>		\		Т	/=								
		経営組織	内容に変更がある場	<b>△/+ −</b> 番	始で出て		〔 <u>1</u> 〕 人経営		(2) 株式会		_	(3) 名会社		(4) 同会社		(5)		9). 14k	5) =100		〔7 去人で								
			引みの印字がない場				/ 注点		有限会			資会社		14) 72 (1)	·	の法		· \	社	'	団								
		で囲んでください。 社以外の法人:財団	団・社団法人、学校・	宗教•医療	法人. 協同	1												\											
	組	合、信用金庫等						$\vdash$				会社	1		$\dashv$						8 欄は	は記入							
	• 法.	人でない団体:法人	格のない労働組合	、後援会、抗	協議会等		\	$\backslash \vdash$										1	\		下要で								
	7	<b>计1亚</b> 口						Л				iΞ	<b>1</b> /\						<u> </u>	V									
		法人番号 定されている法人	、番号13桁を記入し	てくださ	U.					Т			Τ					指定されては、右の[		法人	人番号	なし							
	不	明な場合、法人番	号指定通知書又は	国税庁ウ	ェブサイト											111		は、石のL 入してくださ	_	/									
	(国	国柷厅法人番号公	表サイト) により確	認ぐきま	9 0																								

8	この事業所の単独事業所・本所	・支所の別	刂等																	
(1	) 単独事業所・本所・支所の別				合は、二重線で消して ) 加盟店については											くださ	い。			
	(1) 単独事業所 (他の場所に支所・支社・支店を持たない事業			5所•支	2)本所・本社・ 社・支店を持ち、それ 所を持ち、それらを紛	らを	統括する事		)	他の		1-7		を受けて で受けて		事業層	沂。 )			
	(2)企業全体の常用雇用者数及 び支所数		国内 海外 (現地法人は除く)							が・所在地等 *シトの名称を記るしてください										
	• 常用雇用者とは、無期雇用者と有期雇	常用雇用者数		Λ			<ul><li>屋号など</li></ul>	通称名が	<ul><li>会記上の名称を記入してください。</li><li>ある場合は「通称名」欄に記入してください。</li></ul>											
	用者(1か月以上)の合計数です。  ・工場、営業所などや従業者のいる倉庫、	支所数	事	業所	事業所		フリカ													
	管理人のいる寮なども含めます。 (3)企業全体の主な事業の内容		内容			-	本所の正式													
	•『調査票の記入のしかた』16・17ペー						本所の選本所の電		 代表)	(	)									
	ジを参照して、できるだけ詳しく記入してください。	生産品、取扱	商品又は営	業種目	1		1771 7 10	- H III 3 (	₹	-										
		2					本所の所	在地												
		3					これ以降、9	欄、10欄	「①売」	上(収入)	金額」及	。 及び第 2	1面の18	欄のみ記	!入して	てくだ	さい。			
_	消費税の税込み記入・税抜き記 択した記入方法を○で囲んでください。	入の別		<b>*</b>	1)税込み	į.	(2) 税抜き	į.												
10	売上(収入)金額、費用総額及び	費用項目		0 =	1 (In a ) A to				千億	百億十	億 億	千万百万	十万 万							
に	和7年1月から12月までの1年間の売上(4) ついて記入してください(この期間で記入で	きない場合は、	令和7年を		上(収入)金額 用総額(売上原価+原	反売	費及び一般	管理費)			+			0,000						
	も多く含む決算期間について記入してくださ 欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合は、以			-	③ うち売上原価									0,000						
	・「①売上(収入)金額」:経常収益を記入 ・「②費用総額」、経常費用を記入			<del> </del>	<ul><li>4 給与総額</li><li>5 福利厚生費(退職</li></ul>	金を	<u>・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・</u>							0,000						
	・「③うち売上原価」:記入不要 ・「主な費用項目」:各欄に記入			費用	6 動産・不動産賃借	料								0,000						
• <u>6</u>	欄「経営組織」が「法人でない団体」の場合は「  入してください。	①売上(収入) 🕯	金額」のみを	日上	⑦減価償却費 ⑧ 租税公課(法人税	、住	民税、事業和													
_	欄が「法人でない団体」の場合は、第1面の記	入はこれでおれ	つりです。第2	'	3 1 <u> 1</u> 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		20100 5:2101	0 = 13. ()			1 :		I :	0,000						
11 事業別売上(収入)金額 <ul><li>記入に当たっては、『調査票の記入のしかた』7~10ページを参照してください。</li></ul>					事業別	別内	訳		(収入) á 千万 百万	金額 十万 万	又	は割合	合(%)							
			ジを参照し	が照し ① 農業、林業、漁業の収入 ② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入										0,000	金額で記					
	欄「①売上(収入)金額」に記入した売上(4 ください。(万円未満四捨五入)	双入)金額の内	訳を記入し	③ 製油	造品の出荷額・加工	賃↓	又入額	<del>+                                   </del>						0,000	で記れ		I			
	額で記入できない場合は、10欄「①売上(収	(入)金額」に占	める割合を		売の商品販売額(代 売の商品販売額	埋•	仲立于数科	を含む)						0,000	八でき					
_	けんてください。(小数点以下四捨五入) 欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合	の客付金 補助	全 運堂費	(⑥ 建設事業の収入(完成工事高) 運営費 (⑦ 不動産事業の収入										0,000	ない。					
_	付金等は行った事業の収入になります。	*) ij ij <u>w</u> ( im <i>o</i> ,	J#(Æ15	⑧ 物品	品賃貸事業の収入									0,000	場合は、					
					食サービス事業の4 療、福祉事業の収入									0,000	16、右欄					
				· •	気、ガス、熱供給、水		事業の収入							0,000	に					
					輸、郵便事業の収入 融、保険事業の収入									0,000	割合を記入					
					泊事業の収入 活関連サービス、娯	水重	三巻の107							0,000	記入し					
					育、学習支援事業の									0,000						
					報通信事業の収入 術研究、専門・技術・	ナー	ビス事業の	収入						0,000	てください					
				⑲ 上記以外のサービス事業の収入						10 #	100	± L /ılt	(入) 金額	0,000	٥	1	0 (			
12			(1) 設備	<b></b> 語投資2	を行った	7	計 (2)	設備投資	 資を行:					には、事務	<b>听、店</b> 舍		0 ( iな			
• <del>个</del>	なれ7年1月から12月までの1年間に行っ う有無について、該当する番号を○で囲んで		新規設備		213716	<b>→</b> F1	意 百億 十億	億 千万				附属	設備、自動	冷房設備、  車などの!	車両運					
• 取	7月無について、該当りる番号を○で囲んで 8得額(減価償却前の額)を記入してください 7古品は含めません。		1 1 1 1 1		(土地を除く) (ソフトウェアのみ)	L					0,000		らの手付金  未満四捨	全を含めま (五入)	す。					
_	自家用自動車の保有台数							(2) =	:	動市	0,000	(2	) バス	$\overline{}$			-			
• 業	日家市日勤年の保有日数   務に使用する自家用自動車の台数を記入し リースで借りている車両も含めます)。	してください	(1)貨	初日期	リキ ・ ※人員輸送の 使用は除き			(2)3	乗用自!	台		(3	)//×	台						
_	土地・建物の所有の有無 れぞれ該当する番号を○で囲んでください。	>	土地	( <u>1</u> )	ある (2) な	い	建物		うある		2) な			昔家や関連 物は含めま			土			
会社のみ記入	15 資本金等の額及び外国資ス ・ 印字されている場合、内容に変更があ 二重線で消して修正してください。				出資金、基金の額を 意 十億 億 千万 百万			(万円		(2) 5	ち外国	国資本上 		入してく (小数) % 四捨:	点第 2	-				
記入	16 <b>決算月</b> • 印字されている場合、内容に変更があ - 重線で消して修正してください。	りましたら、	F.		月)	左	<ul><li>★決算月を記え</li><li>▼2回決算を持</li><li>を記入してくだ</li></ul>	采用してい		は両方のタ	J .			<u>美所</u> が ) にお進		ださ				

【07】調査票(飲食サービス業)

## 17サービス収入の内訳

- 下記のサービスの種類について、当てはまるものすべてを記入してください。(万円未満四捨五入)
   金額で記入できない場合は、第1面の10欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)
   第1面6 欄「経営組織」が「法人でない団体」の場合は、記入不要です。

	サービスの種類	番号	売上 千億 百億 十億 億	(収入)金		<u>Б</u> Н	又	は割合	î (%)	
9飲	食サービス事業の収入		I her Hiner I her her	1173,473	173: 7	2 ; 13				
店舗	内飲食サービス(給食サービスを除く)									7
	客の注文に応じて、店舗内で調理した各種飲食料品を、その場で飲食させるサービス	1				0,000				
持ち	帰り飲食サービス						金			
	客の注文に応じて、店舗内(車両等を含む。)で調理した各種飲食料品を、 持ち帰ることができる状態で提供するサービス	2				0,000	金額で記入できな			
記達	飲食サービス(給食サービスを除く)						ハでき			
	客の注文に応じて、事業所内で調理した各種飲食料品を、客の求める場所 に配達するサービス	3				0,000	ない場合は、			
	学校向け									
	学校から委託を受け、継続的に生徒・教職員などに調理した飲食料品を提供するサービス	4				0,000	右欄に割合を記入し			
給食サ	医療・福祉施設向け						合を言			
ノービス	医療・福祉施設から委託を受け、継続的に患者・施設利用者などに調理した飲食料品を提供するサービス	5				0,000	記 入 し て			
	その他						てくださ			
	その他の給食サービス	6				0,000	い。		V	
⑤生	活関連サービス、娯楽事業の収入									
結婚	式サービス									
	挙式、披露宴 (二次会等も含む。) などの婚礼のための施設・サービスの提供を含む複合的なサービス	7				0,000				

サービスの種類	番号	売上(収入)金額 「千億百億十億 億 千万百万十万 万 円							又は割合(%)					
⑦不動産事業の収入		十個	日復	十怎	怎	十万月	]力	十万!	力!	H				
住宅賃貸サービス							П							
住宅賃貸サービス (旅館業法の許可を受けていない下宿サービスを含む。)	8									0,000				
非住宅用建物賃貸サービス(収納スペース賃貸サービス、会議室・ホール等賃貸サービスを除く)	_									0.000	金			
非住宅用建物又はスペースを賃貸するサービス(収納スペース賃貸サービス、 会議室・ホール等賃貸サービス(時間又は日数単位で賃貸するもの)を除く。)	9									0,000	金額で記入できな			
屋外広告スペース提供サービス	10									0.000	ハできた			
屋外の広告スペース (看板、横断幕、電柱、アドバルーンなど) を提供する サービス	10									0,000	い場合は、			
⑱学術研究、専門・技術サービス事業の収入														
フランチャイズ運営サービス (関連する商標の使用許諾サービスを含む)	11									0.000	右欄に割合を記入			
ロイヤリティ等を対価として、フランチャイザーがフランチャイジーに提供する商標の使用、ノウハウの利用、経営指導等のサービス										0,000	割合を			
19上記以外のサービス事業の収入											記入			
各種団体・組合における賦課金・会費収入	12									0,000	してくださ			
各種経済、労働、学術・文化団体及び協同組合における経営指導、情報提供 サービス	12									0,000	ださい			
·											0			
寄付金、補助金、運営費交付金等	13				_					0.000				
寄付金、補助金、助成金、運営費交付金など事業活動によって得た収入以 外の収入	13									0,000				

## 18 相手先別収入割合

•第1面の10欄「①売上(収入)金額」について、その収入を得た相手先別の収入額割合(%)の合計が100となるように記入してください。(小数点以下四捨五入)

収入を得た相手先	収 割	入 合(%	額 6)
① 個人(一般消費者)			
② 個人以外			
合 計	1	0	0

